

## 財産目録

令和4年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金		—		—	—	24,531,045
小口現金	現金手許在高	—	運転資金として	—	—	100,000
普通預金一般会計	飯能信用金庫清瀬支店	—	運転資金として	—	—	12,048,471
普通預金生活福祉資金貸付	飯能信用金庫清瀬支店	—	運転資金として	—	—	0
普通預金社会保険等	飯能信用金庫清瀬支店	—	運転資金として	—	—	3,673,978
普通預金一般利用料等預り金	飯能信用金庫清瀬支店	—	運転資金として	—	—	550
普通預金収益事業会計	飯能信用金庫清瀬支店	—	運転資金として	—	—	469,044
普通預金障害者福祉センター	飯能信用金庫清瀬支店	—	運転資金として	—	—	6,225,822
普通預金センター利用料等預り金	飯能信用金庫清瀬支店	—	運転資金として	—	—	0
普通預金包括特別会計	飯能信用金庫清瀬支店	—	運転資金として	—	—	1,816,867
普通預金歳末たすけあい	飯能信用金庫清瀬支店	—	運転資金として	—	—	0
普通預金補助金受入等	飯能信用金庫清瀬支店	—	運転資金として	—	—	189,823
当座預金 ゆうちょ銀行 社会福祉協議会	ゆうちょ銀行中清戸郵便局	—	運転資金として	—	—	5,940
当座預金 ゆうちょ銀行 障害者福祉センター	ゆうちょ銀行中清戸郵便局	—	運転資金として	—	—	550
事業未収金		—	給付費等	—	—	32,571,567
未収金		—	受託金等	—	—	2,818,239
未収補助金		—	市補助金	—	—	9,000,000
立替金		—	運転資金として	—	—	2,018,547
前払金		—	事務経費	—	—	1,600
流動資産合計						70,940,998
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	飯能信用金庫清瀬支店	—		—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
構築物	事務局	—	看板	—	—	77,097
機械及び装置	事務局他	—	事務機器他	—	—	1,237,047
車輛運搬具	事務局他	—	車輛	—	—	143,507
器具及び備品	事務局他	—	キャビネット他	—	—	801,755
有形リース資産	事務局他	—	PC他	—	—	5,032,858
ソフトウェア	事務局他	—	業務用ソフト	—	—	245,784
退職給付引当資産		—		—	—	24,589,840
退職積立資産		—		—	—	26,711,253
運用積立資産		—		—	—	45,493,296
権利擁護センター積立資産		—		—	—	36,773,000
差入保証金	タイムズモビリティ株式会社	—	カーシェアリング利用保証金	—	—	100,000
その他の固定資産合計						141,205,437
固定資産合計						142,205,437
資産合計						213,146,435
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金		—	各種業務委託費等	—	—	1,352,113
1年以内返済予定リース債務		—	PC等	—	—	1,606,325
未払費用		—	各種業務委託費等	—	—	11,410,861
預り金		—	自動販売機電気代	—	—	28,508
職員預り金		—	社会保険料等	—	—	3,679,464
ボランティア保険掛金預り金		—	保険掛け金	—	—	190,800
一般利用料等預り金		—	利用料預り金	—	—	550
その他の預り金		—	窓口販売手数料	—	—	1,045
前受金		—	会費	—	—	19,500
賞与引当金		—	賞与引当金	—	—	15,438,658
流動負債合計						33,727,824
<b>2 固定負債</b>						
リース債務		—	PC等	—	—	3,202,272
退職給付引当金		—	退職給付引当金	—	—	32,185,905
固定負債合計						35,388,177
負債合計						69,116,001
差引純資産						144,030,434

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
  - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
  - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
  - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
  - ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
  - ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
  - また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
  - ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
  - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。